

第二部

中国の对外協力の特質

第四章 中国の非援助型対外経済協力—「対外経済合作」を中心に

大橋英夫

はじめに

中国の対外援助に対して国際的な関心が集まっている。経済力を背景とした対外援助の量的拡大にとどまらず、先進国中心の OECD 開発援助委員会 (DAC) の規範・ルールとは若干異なる中国独自の援助スタイルも注目の的となっている。中国の対外援助は、審査や事務手続きが煩雑でなく、迅速性、効率性、経済性に優れており、しかも政治的な要求も少ないことから、発展途上国のニーズにも合致していることがしばしば指摘されている。

しかし中国の対外援助をめぐる最大の関心事は、その重要性が急速に高まっているにもかかわらず、いまだに全体像が十分に把握できないことにある。たしかに中国の対外援助は、毎年の財政報告でその総額が提示されている。また、2011年4月には「対外援助白書」が公表され、その概観が初めて世界に示された(国務院新聞弁公室 2011)。とはいえ、中国の対外援助の概念は、DACの政府開発援助(ODA)と必ずしも共通するものではなく、国・地域別の対外援助の配分といった基本情報もいまだ非公開のままである。

Fitch Ratings (2011)によると、中国輸出入銀行が2001~10年に実施したアフリカ向け融資は672億ドルと、世界銀行の547億ドルを超える規模に達したという。しかし、中国輸銀の融資がすべて援助案件であるわけではない。中国の対外援助に対する国際的な関心の高まりは、貿易、投資、融資、援助など、発展途上国に対する中国のさまざまな経済活動が混然一体となっていること、その結果として中国がオーバープレゼンスの状態にあることを反映しているからではなかろうか。

そこで本論では、中国の対外経済戦略における非援助型対外経済協力の重要性に鑑み、対外援助と関連の深い「対外経済合作」(economic cooperation)に焦点を当てて、中国の対外経済協力の実態を理解するための一助としたい。

1. 対外援助と対外経済合作

2010年に中国は日本を抜いてGDP世界第2位の経済大国となった。対外開放30余年を経過して、国際経済に占める中国の比重は飛躍的に高まっている。その過程で重要な役割を果たしてきた対外貿易や直接投資に関しては、すでにかんがりの研究成果が蓄積されてい

る。しかし対外経済合作に関しては、その実態が把握しにくかったこともあり、本格的な考察はほとんどなされてこなかった¹。すでに中国は世界最大の輸出国、世界第2位の直接投資受入国であり、その経済発展段階からみて、今後は貿易外のサービス・所得・経常移転収支の重要性が高まってくるものと見込まれる。このような観点からも、中国の対外経済合作には注目しておく必要がある。

そこで、まず中国の対外経済合作の概念を明確にしておこう。『中国統計年鑑』2010年版によると、対外経済合作は次のような業務を包括する概念とされる。

第1に、対外工事請負（「対外承包工程」overseas contracted projects）は、中国の建設・土木請負業者が実施するプロジェクトであり、これには、①外国投資家によってファイナンスされた国外の土木建設プロジェクト、②中国政府の対外援助としてファイナンスされた国外のプロジェクト、③中国の外交ミッション、貿易事務所、その他国外駐在機構の建設プロジェクト、④外国投資によりファイナンスされた国内建設プロジェクト、⑤外国請負業者との共同プロジェクトで中国の請負業者が担当する下請プロジェクト、⑥ビル・住宅開発プロジェクトが含まれる。対外工事請負営業額は当該期間内に完成した対外工事請負業務量を貨幣換算したものであり、これには当該年のみならず過年度に契約済みのプロジェクトの業務量も含まれる。

第2に、対外労務協力（「対外劳务合作」overseas labor services）は、給与や賃金の見返りとして、雇用者・請負業者に技術・労働サービスを提供する活動を意味する。中国の国際請負企業が国外で事業化した共同事業で提供された労働サービスも、労務協力統計に含まれる。労務協力営業額は報告期間内に雇用主から支払われた決算（賃金、超過勤務手当、ボーナスを含む）統計である。

第3に、対外設計コンサルティング（「対外设计咨询」overseas design and consultation services）は、国外の業者に対して提供された技術サービスに対する収入であり、地理・地形図作成、地質資源探査・調査、建設区画計画、設計文書・図面、生産工程・技術資料及びエンジニアリング・技術・経済コンサルティング、工程フィージビリティ・スタディ（F/S）、プロジェクト評価、技術指導・訓練などが含まれる。また国内の外資利用建設プロジェクトの設計コンサルティング項目のうち、外貨支払いの部分も含まれる。ただし、2010年の商務部の統計制度の再編成により、対外設計コンサルティングは2009年分より対外経済合作統計に含まれないことになった（商務部2010）。

改革・開放後、中国は外貨獲得という明確な目的を掲げて、対外工事請負・労務協力に

乗り出した。プロジェクトの F/S、設備や建築資材の提供、設計、施工、据付、試運転、技術指導など、単なるモノの輸出や労働者の対外派遣にとどまらない経済活動であり、いずれも改革・開放以前から実施されていた対外援助の延長線上に位置する。換言すると、対外援助で培われた経験やノウハウを商業ベースで展開したビジネス活動である。発展途上国向けの対外経済合作は、中国の対外援助の対象国の資金調達能力やプロジェクト遂行能力の制約からみて、対外援助ときわめて緊密な関係にあるものとみられる。

また中国の対外援助は、上述したように、毎年の財政報告で総額が提示されているものの、国・地域別配分などの基本情報はいまだ非公開のままである。一方、対外経済合作に関しては、国・地域別の契約件数・金額、完成営業額、派遣人数が公表されている。したがって、対外援助と緊密な関係にある発展途上国向けの対外経済合作統計は、中国の対外援助に関する情報の一部を代替しうるものと考えられる。

2. 対外経済合作の展開

(1) 対外経済合作の背景

中国が対外経済合作に本格的に乗り出した背景としては、次の 2 点が指摘できよう。

第 1 に、改革・開放に転じた直後の中国は、貯蓄・外貨の「二つのギャップ」に直面した。なかでも外貨不足はきわめて深刻であったために、1980 年代初頭に中国は「四つの近代化」のために西側諸国から導入した大量のプラント契約をキャンセルするという問題を引き起こした。そこで中国は、改革・開放前から展開してきた対外援助の経験やノウハウを援用して、外貨獲得のために対外工事請負・労務協力の分野に参入した。また過剰労働力を抱える多くの発展途上国にとって、労働力の輸出は外貨獲得手段であると同時に、雇用機会を創出する手段でもある。かつての韓国や今日のフィリピンは、まさにこのような分野での外貨獲得により巨額の貿易赤字を補填してきたわけであり、当時の中国も同様の目的から新規分野への参入を図ったといえよう。

第 2 に、当時の中国は文革期に壊滅的打撃を被った経済再建、「四つの近代化」に乗り出したばかりの段階にあり、経済建設の優先順位の変化に伴い、それまで重視されてきた対外援助の見直しが図られた²。当時の中国の経済力から考えると、対外援助は明らかに過大な負担となっていた。たとえば、この見直しの一環として、1979 年に対外援助が予算に占める比率は 0.89% に縮減されたが、それに先立つ 1971~1978 年の同比率は 5.88%、ピーク時の 1973 年は 6.92% に達していた（裴長洪編 2009 : 478）³。そのため援助を貿易や直

接投資と関連させ、ビジネスとしても成り立ちうる対外経済合作の模索が始まった。

(2) 対外経済合作の発展

1978年11月に当時の対外経済連絡部と国家基本建設委員会が「対外建設工事請負事業展開立案に関する報告」を国務院に提出したことにより、中国企業による国際建設市場への参入が始まった。その主たる狙いは、外貨獲得に加えて、先進建設技術・管理経験の学習、国内建設業の近代化、国産建設関連設備・建築材料の発展・輸出拡大とされた。そのための担い手として、中国建筑工程公司、中国公路桥梁工程公司、中国土木工程公司、また1959年の設立から対外援助にも関係してきた中国プラント設備輸出公司が国務院に認可された。1979年には、この4社がイラク、北イエメン、エジプト、マルタ、香港などの国・地域で12件のプロジェクトを受注し、合計2190名の労働者が派遣された。

中国が対外工事請負に参入した頃から、当時の主要市場である中東諸国は原油価格の暴落による「逆オイル・ショック」に直面し、1982年に1231億ドルに達していた世界の建設市場は1986～87年には740億ドル規模にまで縮小した⁴。中国政府と対外工事請負企業は、内需拡大による国際構造調整下にあった日本やNIEsのインフラ建設需要と労働力不足に着目して、積極的な市場多角化に乗り出した。こうして中国の対外経済合作では、アジア太平洋地域が新たに主要市場となり、業務内容も単なる建設工事から、紡織・電子に代表される製造業、インフラやプラント建設へと多角化した。

1990年代に入ると、対外工事請負ではアジア市場が欧州市場を上回る成長を示し、中国対外工事請負企業は「亜州為主、発展非州（アフリカ）、回復中東、開拓欧美（欧米）・南太平洋」（尹忠明編2008：131）の方針のもとに市場多角化を本格化させた。国際市場の競争が激化するなか、一部の中国企業はBOT(build, operation, transfer)やBOO(build, own, operation)など、経営分野に事業を拡大することにより利益の確保を目指し始めた。一方、国際労務市場では、多くの国々が単純労働力の入国を制限する一方で、コンピュータ・ソフト開発、医療、建築、設計などの技術労働者に対する需要が高まり、中国企業も新たな対応に乗り出した。こうして中国企業の受注プロジェクトは大型化し、ターンキー・プロジェクトの受注やコンサルティング業務への参入も始まった。エンジニアリング企業の世界ランキング（ENR225社）入りした中国企業も、1993年9社、1994年23社、1997年27社と増加を続けた。

1999年に海外進出（「走出去」）戦略が打ち出されると、中国企業の対外経済合作はさら

に積極化した。受注プロジェクトも、2005年の中国鉄道建設集団のトルコ高速鉄道（12.7億ドル）、2006年の中信集団・中国鉄道建築総公司のアルジェリア高速道路（62.5億ドル）、中国鉄道建築総公司のナイジェリア鉄道近代化（83億ドル）などにみられるように、さらに大型化した。また2007年には、電気通信メーカーの華為技術有限公司の完成営業額（48.8億ドル）が、対外工事請負企業である中国建築工程総公司を初めて上回り、より専門性の高いプロジェクトに受注対象が移行した。結果として、2008年にENR225社入りした中国企業は実に50社に達した。

1980年代半ば以後、アジア市場が中国企業の主要市場となったが、21世紀に入ると、インド、ベトナム、カザフスタン、アゼルバイジャンなど、周辺新興・移行経済諸国が新たな市場に加わった。また2006年にはアフリカが中国の対外工事請負受注額の45%を占め、アジア市場を抜いて、中国企業にとっての最大の市場となった。2008年のENR225社の売上高は合計39兆ドル、うちアフリカ市場は5兆ドルを占めるが、中国企業はアフリカでは42.4%の市場シェアを占めている。こうして対外工事請負でも、アフリカは中国にとってきわめて重要な市場となった。

一方、対外労務協力は、もともと対外工事請負など、労務一括請負を中心に発展してきた。管理系統でみると、商務部のもとに各省・市・自治区に対外経済貿易委員会があり、その実施機関として商務部によって認可された各種国際经济技术合作公司がある。ただし、対外労務協力には、海外からの専門技術職に基づく個別要請による労務派遣もある。従来は商務部の管理下で行われてきたが、1994年3月に個別派遣労働者の管理・保護の観点から、当時の対外貿易経済合作部（現・商務部）、労働部（現・人力資源社会保障部）、中国国外引進智力領導小組弁公室（現・国家外国專家局）の調整により、対外工事請負などのプロジェクト型の労務輸出とは異なる個別型の労務協力のルートが確立された。具体的には、旧労働部系統がこの事業を所管することとなり、その後、日本や韓国への研修生派遣事業などで大量の人材を国外に送り出すこととなった。

対外工事請負・労務協力は、その後、順調に発展し、2010年末現在、契約件数は130万件、契約金額は7754億ドル、完成営業額は5092億ドルに達し、中国の「走出去」戦略を支える重要分野に成長した（表1）。

表 1 中国の対外経済合作の推移

	契約数				契約金額				完成営業額			
	件	工事請負	労務協力	設計コンサル	億ドル	工事請負	労務協力	設計コンサル	億ドル	工事請負	労務協力	設計コンサル
1976-2010	1,303,846	94,587	1,203,288	5,971	7,753.83	6,946.69	760.53	46.61	5,091.81	4,329.41	735.70	26.71
1976-1988	7,534	3,449	4,085		105.95	89.00	16.95		60.91	49.70	11.21	
1989	3,100	776	2,324		22.12	17.81	4.31		16.86	14.84	2.02	
1990	5,175	920	4,255		26.04	21.25	4.78		18.67	16.44	2.23	
1991	8,438	1,171	7,267		36.09	25.24	10.85		23.63	19.70	3.93	
1992	9,405	1,164	8,241		65.85	52.51	13.35		30.49	24.03	6.46	
1993	11,605	1,393	10,212		68.00	51.89	16.11		45.38	36.68	8.70	
1994	17,491	1,702	15,789		79.88	60.28	19.60		59.78	48.83	10.95	
1995	19,321	1,558	17,397	366	96.72	74.84	20.07	1.81	65.88	51.08	13.47	1.33
1996	24,891	1,634	22,723	534	102.73	77.28	22.80	2.65	76.96	58.21	17.12	1.64
1997	28,442	2,085	25,743	614	113.56	85.16	25.50	2.90	83.83	60.36	21.65	1.82
1998	25,955	2,322	23,191	442	117.73	92.43	23.90	1.40	101.34	77.69	22.76	0.89
1999	21,126	2,527	18,173	426	130.02	101.99	26.32	1.71	112.35	85.22	26.23	0.90
2000	23,565	2,597	20,474	494	149.43	117.19	29.91	2.33	113.25	83.79	28.13	1.34
2001	39,400	5,836	33,358	206	164.55	130.39	33.28	0.88	121.39	88.99	31.77	0.63
2002	34,461	4,036	30,163	262	178.91	150.55	27.52	0.85	143.52	111.94	30.71	0.87
2003	42,059	3,708	38,043	308	209.30	176.67	30.87	1.76	172.34	138.37	33.09	0.88
2004	60,312	6,694	53,271	347	276.98	238.44	35.03	3.51	213.69	174.68	37.53	1.47
2005	73,233	9,502	63,410	321	342.16	296.14	42.45	3.57	267.76	217.63	47.86	2.27
2006	107,744	12,996	94,386	362	716.48	660.05	52.33	4.11	356.95	299.93	53.73	3.29
2007	168,240	6,282	161,457	501	853.45	776.21	66.99	10.26	479.00	406.43	67.67	4.90
2008	163,881	5,411	157,682	788	1,130.15	1,045.62	75.64	8.88	651.16	566.12	80.57	4.48
2009	162,081	7,280	154,801		1,336.82	1,262.10	74.73		866.17	777.06	89.11	
2010	246,387	9,544	236,843		1,430.92	1,343.67	87.25		1,010.50	921.70	88.80	

注：2009年から「設計コンサル」は商務部の「対外経済合作制度」の対象外となった。
資料：『中国統計年鑑』2011年版より作成。

3. 対外経済合作の現状

(1) 対外経済合作企業

対外開放の直後、中国の対外経済合作は設計、施工、労務の下請や部分請負から始まった。投資額は少なく、リスクも低く、管理も比較的容易であったことから、対外開放直後には、このような方式が多用された。その後、この分野でも国際競争が激化し、対外工事請負事業も大型化した。競争力の強化、落札率の上昇、リスクの分散を目的として、複数企業による共同企業体・コンソーシアムの形成が進められ、中国企業も大型の技術集約的工場の受注が可能となった。今後の発展方向としては、請負工程の一部を現地・第三国企業に委託する大型ゼネコン方式、設計から施工まですべての工程を請け負うターンキー・プロジェクト、経営を含む総合力が問われる BOT プロジェクトなどが志向されている。

対外工事請負企業数も、1979年の4社から現在では2000余社に増加している。対外連絡の単なる窓口から実体のある企業へ、国有経済から多様な所有制企業へ、サービス企業から製造・サービス企業へ、さらに中央企業から中央・地方企業へと、企業形態もきわめて多様化している（表2）。主な請負企業としては、①国務院の批准により設立された中央専業公司（中国建築工程総公司、中国冶金建設集団公司、中国石油工程建設公司等）、②同じく総合力の高い省・自治区・直轄市・計画単列市⁵、沿海・国境都市⁶の地方公司、③豊富な国際経験とネットワークを有する大型対外貿易公司（中国機械設備進出口総公司、中化国際請負工程貿易公司等）、④専門技術分野で競争力のある大型工業企業・建設公司、⑤専門コンサルティング能力を有する大型専業設計院・研究所に大別できる。

『中国商務年鑑』2010年版に掲載されている対外工事請負・労務協力企業数は1295社、うち中央企業が85社、地方企業が1210社である。中央企業は企業数では全体の15%にすぎないが、完成営業額では対外工事請負で36%、対外労務協力で45%を占めている。業務形態も、①対外工事請負専業企業、②対外労務協力専業企業、③両者を兼務する総合企業が存在するが、総じて大型の中央企業は③のケースが多い。

地方企業に関しては、対外工事請負企業の省別ランキングでは、ほぼ地方の経済力が反映されているのに対して、対外労務協力企業の省別ランキングでは、労働力の豊富な地方が比較的上位にある（表3、表4）。また広東省深圳市が対外工事請負完成営業額のトップにあるは、華為技術有限公司と中興通迅股份有限公司という二大通信機器メーカーの存在がきわめて大きい。もっとも、深圳市の海外派遣人数はきわめて少数であることから、両社の関与する対外工事請負はかなり技術集約的であることがうかがえる。

表 2 対外工事請負業務新規契約額上位 50 社 (2011 年)

単位：万ドル

	企業名	新規契約額
1	華為技術有限公司	1,162,694
2	中国水利水電建設股份有限公司	772,754
3	中国建築工程總公司	728,014
4	上海電氣集团股份有限公司	684,216
5	中国港湾工程有限責任公司	510,185
6	中国寰球工程公司	452,790
7	中国交通建設股份有限公司	446,270
8	中国葛洲壩集团股份有限公司	426,012
9	東方電氣股份有限公司	361,007
10	中信建設有限責任公司	319,489
11	中国路橋工程有限責任公司	270,572
12	中国電力工程有限公司	247,533
13	中国機械設備工程股份有限公司	236,871
14	中国土木工程集团有限公司	234,879
15	中国石化集团国际石油工程有限公司	228,694
16	中国石化集团炼化工程有限公司	202,688
17	中国機械進出口(集团)有限公司	191,251
18	中国水利電力对外公司	190,998
19	中国中原对外工程有限公司	188,956
20	中国万宝工程公司	185,847
21	中国中鉄股份有限公司	163,900
22	中国石油集团長城鑽探工程有限公司	162,780
23	中国石油集团東方地球物理勘探有限責任公司	151,666
24	山東電力基本建設總公司	139,000
25	中興通訊股份有限公司	138,889
26	山東電力建設第三工程公司	137,000
27	中国成達工程有限公司	134,771
28	上海貝爾股份有限公司	105,754
29	上海振華重工(集团)股份有限公司	91,860
30	中地海外建設集团有限公司	82,345
31	中国石油天然氣管道局	80,073
32	中国石油工程建設公司	78,567
33	中国中材国际工程股份有限公司	76,924
34	上海建工(集团)總公司	74,472
35	中鉄四局集团有限公司	71,475
36	北京建工集团有限責任公司	63,710
37	中鋼設備有限公司	62,915
38	中国天辰工程有限公司	62,881
39	北方重工集团有限公司	60,818
40	中鉄十四局集团有限公司	60,714
41	中国精密機械進出口總公司	60,000
42	中国長城工業總公司	59,276
43	中国江西国际經濟技術合作公司	58,028
44	中国十七冶集团有限公司	56,843
45	中国技術進出口總公司	56,609
46	中国船舶工業集团公司	56,091
47	中国石油集团川慶鑽探工程有限公司	55,736
48	瀋陽遠大鋁業工程有限公司	53,416
49	江蘇江都建設集团有限公司	47,982
50	中国海外工程有限責任公司	47,919

資料：商務部對外投資和經濟合作司 (2012b)。

表3 対外工事請負完成営業額省・市・自治区別ランキング（2011年）

単位：万ドル

	省・市・自治区	完成営業額	新規契約額
1	広東省	1,134,158	1,343,526
	深圳市	970,410	1,301,583
2	山東省	747,265	864,453
	青島市	128,500	59,491
3	江蘇省	600,106	588,537
4	上海市	594,113	1,234,673
5	四川省	498,692	745,344
6	湖北省	406,741	631,308
7	天津市	299,081	194,390
8	河南省	291,264	230,318
9	浙江省	289,942	257,437
	寧波市	110,961	50,821
10	北京市	248,098	261,088
11	河北省	243,603	328,230
12	安徽省	236,706	193,661
13	江西省	158,503	144,191
14	遼寧省	150,798	197,637
	大連市	58,253	38,431
15	湖南省	145,987	39,747
16	陝西省	136,256	83,517
17	雲南省	114,468	112,125
18	黒竜江省	109,161	41,254
19	山西省	69,676	41,821
20	広西壮族自治区	65,296	55,061
21	新疆ウイグル自治区	63,209	39,840
22	福建省	50,373	49,016
	廈門市	0	0
23	重慶市	41,770	16,748
24	新疆生産建設兵団	33,988	7,147
25	貴州省	30,015	29,649
26	甘肅省	29,664	54,691
27	吉林省	29,510	7,605
28	青海省	4,633	1,225
29	寧夏回族自治区	1,841	3,262
30	海南省	1,382	493
31	内蒙古自治区	0	0
32	チベット自治区	0	0

資料：商務部対外投資和經濟合作司（2012a）。

表4 対外工事請負・労務協力業務派遣者数
省・市・自治区別ランキング (2011年)

単位：人

	省・市・自治区	人数	期末人数
1	山東省	48,840	108,666
	青島市	7,003	14,663
2	江蘇省	39,167	89,254
3	河南省	38,664	64,193
4	広東省	35,679	42,638
	深圳市	0	135
5	福建省	27,920	27,601
	廈門市	6,099	6,146
6	遼寧省	20,798	43,262
	大連市	13,107	19,384
7	湖北省	17,386	23,473
8	吉林省	14,878	63,352
9	上海市	14,308	23,491
10	安徽省	13,574	20,901
11	北京市	11,804	17,842
12	雲南省	11,506	26,306
13	黒竜江省	11,200	11,315
14	天津市	11,081	16,084
15	湖南省	9,624	22,578
16	浙江省	8,933	15,736
	寧波市	277	1,624
17	四川省	7,496	21,781
18	河北省	7,228	8,873
19	陝西省	6,651	10,777
20	新疆ウイグル自治区	3,729	3,134
21	江西省	3,517	13,535
22	広西壮族自治区	3,337	4,394
23	新疆生産建設兵団	2,579	2,701
24	山西省	2,447	5,934
25	甘肅省	2,385	2,023
26	重慶市	2,149	4,361
27	貴州省	2,019	1,938
28	青海省	1,697	411
29	内蒙古自治区	1,539	5,773
30	寧夏回族自治区	291	522
31	海南省	6	6
32	チベット自治区	0	0

資料：商務部対外投資和經濟合作司 (2012c)。

(2) 対外経済合作市場

中国の対外経済合作の市場としては、やはり発展途上国が圧倒的である(表5)。対外工事請負では、近年、成長市場としてのインドやASEAN諸国、産油国に加えて、アフリカ諸国の比重が高まっている。とくに豊富な資源を有するアンゴラやスーダンでは、資金調達能力やプロジェクト遂行能力に制約があることから、中国の資金によって、中国の指導のもとでプロジェクトが実施されている可能性が高い。一方、対外労務協力でも、アジア市場の比率は高い。主たる市場は、中国から大量の研修生を受け入れている日本をはじめとして、シンガポール、マカオ、香港、韓国、台湾など、いずれも単純労働力・低賃金労働力の供給に制約のあるアジアの高所得経済である。またドイツや米国などの欧米先進諸国も、中国の新たな市場となりつつある。

もっとも、労務協力の完成営業額と『中国商務年鑑』2010年版で掲載されている「年末在外各業種労働者数」との間には、著しい乖離がみられるケースがある。2009年末現在の在外労働者数は77万7619人、上位3カ国・地域は日本16万2556人、シンガポール8万3769人、マカオ4万9999人であり、たしかに完成営業額の上位3カ国・地域と一致する。しかし両者の乖離が顕著なケースもみられる。たとえば、スーダン、赤道ギニア、コンゴなどのアフリカ諸国、インドシナ諸国(CLMV)、そして中央アジア諸国などである。これら後発・移行経済諸国では、中国主導のプロジェクトが広範に実施されており、対外工事請負に従事している労働者の多くが、中国からの派遣労働者であることが推察される。同時に、これら後発・移行経済諸国は、設計コンサルティング業務でも中国企業の主要な市場となっている。したがって、中国の対外経済合作のうち、これら後発・移行経済諸国におけるプロジェクトは、中国の対外援助と関係している可能性がきわめて高いといえよう。

最後に、対外経済合作を業種別にみると、ビル・住宅建設25%、電気通信14%、交通運輸14%、石油化学12%、製造加工11%、電力11%、水利3%、鉱山2%の順となっている(商務部研究院2009)。実施企業の間では、対外工事請負のバリュー・チェーンの末端からの脱却を目指して、コンサルティング業務から施工まで、さらに関連産業への引き継ぎにいたるまで、総合エンジニアリング産業への志向が強まっている。また、中国企業による対外工事請負と現地資源との交換といったバーター方式のプロジェクトも、一部産油国で実施されている(尹忠明編2008:142)。

単位：人

単位：万ドル

表5 中国の対外経済協力の完成営業額・派遣者数一国・地域別（2009年）

Region/Country	Total	%	Region/Country	Contracted Projects	%	Region/Country	Labor Services	%	Region/Country	Design Consultation	%	Region/Country	No. of Persons Abroad	%
Total	8,661,725	100.0	Total	7,770,611	100.0	Total	891,114	100.0	Total	44,771	100.0	Total	777,619	100.0
Asia	4,317,381	49.8	Asia	3,981,117	51.2	Inner Country	487,307	54.7	Asia	28,716	64.1	Asia	528,355	67.9
India	579,454	6.7	India	579,396	7.5	Japan	336,264	37.7	India	5,505	12.3	Japan	162,556	20.9
UAE	361,701	4.2	Saudi Arabia	359,158	4.6	Singapore	159,073	17.9	Kazakhstan	2,656	5.9	Singapore	83,769	10.8
Saudi Arabia	361,612	4.2	UAE	354,167	4.6	Macao	52,061	5.8	Pakistan	2,640	5.9	Macao	49,999	6.4
Indonesia	264,849	3.1	Indonesia	264,688	3.4	Hong Kong	38,802	4.4	Vietnam	2,213	4.9	Korea	37,220	4.8
Singapore	251,954	2.9	Vietnam	237,106	3.1	Hong Kong	26,361	3.0	Myanmar	1,921	4.3	UAE	34,067	4.4
Vietnam	239,885	2.8	Iran	210,376	2.7	Korea Rep.	20,366	2.3	Bangladesh	1,497	3.3	Saudi Arabia	20,944	2.7
Iran	210,376	2.4	Singapore	199,893	2.6	Taiwan	12,061	1.4	Jordan	1,477	3.3	Hong Kong	19,552	2.5
Hong Kong	206,221	2.4	Hong Kong	179,860	2.3	UAE	7,534	0.8	Singapore	1,461	3.3	Vietnam	14,174	1.8
Japan	177,422	2.0	Pakistan	173,330	2.2	Jordan	3,170	0.4	Laos	903	2.0	Taiwan	12,599	1.6
Pakistan	173,425	2.0	Kazakhstan	140,555	1.8	Vietnam	2,779	0.3	Iran	878	2.0	Pakistan	8,580	1.1
Kazakhstan	140,968	1.6	Turkey	123,207	1.6	Qatar	2,690	0.3	Turkmenistan	824	1.8	Myanmar	8,067	1.0
Turkey	123,415	1.4	Malaysia	115,398	1.5	Saudi Arabia	2,454	0.3	Tadzhikistan	801	1.8	Jordan	7,489	1.0
Malaysia	116,748	1.3	Africa	2,809,899	36.2	Africa	33,703	3.8	Turkey	647	1.4	Mongolia	6,381	0.8
Africa	2,843,602	32.8	Algeria	587,726	7.6	Angola	9,920	1.1	Africa	10,555	23.6	Kazakhstan	6,020	0.8
Algeria	594,439	6.9	Angola	486,189	6.3	Algeria	6,713	0.8	Nigeria	2,914	6.5	Indonesia	5,711	0.7
Angola	496,109	5.7	Sudan	207,843	2.7	Mauritius	4,882	0.5	Algeria	2,148	4.8	Africa	187,396	24.1
Sudan	207,866	2.4	Nigeria	200,352	2.6	Congo (B)	1,885	0.2	Angola	1,076	2.4	Algeria	49,631	6.4
Nigeria	201,083	2.3	Libyan	191,251	2.5	Europe	23,190	2.6	Angola	1,039	2.3	Angola	31,072	4.0
Libyan	192,799	2.2	Eq. Guinea	133,518	1.7	Russia	11,508	1.3	Europe	2,796	6.2	Libyan	24,155	3.1
Eq. Guinea	133,895	1.5	Ethiopia	119,583	1.5	Germany	6,153	0.7	Russia	2,335	5.2	Sudan	20,538	2.6
Ethiopia	119,841	1.4	Latin America	364,418	4.7	North America	4,199	0.5	Latin America	1,415	3.2	Mauritius	6,432	0.8
Inner Country	487,307	5.6	Europe	317,464	4.1	United States	2,890	0.3	Europe	861	1.9	Europe	35,575	4.6
Latin America	368,172	4.3	Oceanic & Pacific	200,578	2.6	Latin America	3,754	0.4	Oceanic & Pacific	842	1.9	Russia	21,457	2.8
Europe	340,654	3.9	Australia	112,396	1.4	Panama	2,237	0.3	Australia	787	1.8	Latin America	14,236	1.8
Oceanic & Pacific	203,212	2.3	North America	93,595	1.2	Oceanic & Pacific	2,634	0.3	North America	407	0.9	Oceanic & Pacific	6,591	0.8
North America	97,794	1.1	Others	3,540	0.0	Australia	2,116	0.2	Others	40	0.0	North America	5,184	0.7
Others	3,603	0.0	Inner Country	-	-	Others	63	0.0	Inner Country	-	-	Others	282	0.0

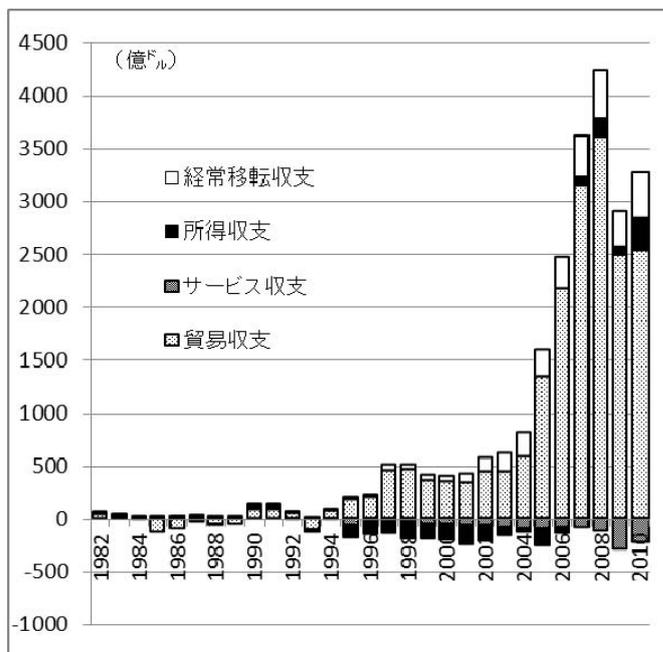
注：Design Consultation は2008年。
資料：『中国統計年鑑』2010年版、『中国商務年鑑』2010年版より作成。

4. 対外経済合作の成果

改革・開放期を通して、中国の対外経済合作は大きな発展をみた。ここでは、対外経済合作の主たる目的である外貨獲得に焦点を絞って、その成果を評価してみよう。対外経済合作がモノの輸出を促進する契機となることはいままでの間もない。また対外経済合作の狙いのひとつとして、輸出促進が掲げられていることも上述した通りである。しかし対外経済合作の関連事業は、基本的にモノの取引外での活動である。そこで対外経済合作の関連事業そのものがもたらした外貨獲得の成果を、中国の国際収支表を通して確認しておこう。

まず、中国の経常収支の内訳をみてみると、貿易黒字の寄与が圧倒的に大きい（図 1）。しかし 1990 年代前半まで、つまり中国が頻繁に貿易赤字を記録していた頃は、貿易外の黒字が貿易赤字を補填するという構図がみられた。しかし輸出志向型の外資系企業が輸出を本格化させた 1990 年代半ば以降、中国の貿易黒字は急増し、なかでも 5 年連続二桁成長を実現した 2000 年代半ばになると、中国の巨額の貿易黒字はグローバル・インバランスの焦点となった。海外建設事業を含むサービス収支は赤字を拡大させているものの、労働者送金に代表される経常移転収支は一貫して黒字を続けている。また中国企業の対外投資の増加を反映して、2006 年から所得収支が黒字に転じている。

図 1 中国の経常収支の内訳



資料：IMF（2012）より作成。

周知のように、中国の対外貿易では、外国から原料や部品・パーツを中国に持ち込み、中国の豊富な労働力を投入して組立・加工する加工貿易の比率がきわめて高い。しかしながら、IT製品の輸出が大幅に伸びたとはいえ、半導体の輸入も爆発的に増加しており、中国の輸出の過半を占める加工貿易の付加価値は総じて低い（大橋 2011）。これに対して、対外経済合作の関連事業から生じる付加価値は、ほぼ 100%中国に帰属することになる。したがって貿易外収支の黒字の規模は、もちろん貿易黒字に比肩できるものではないが、中国经济に対する実質的な貢献は予想以上に大きいものと考えられる。

次に、サービス収支の内訳をみてみると、経済成長に伴う赤字の拡大が顕著である（表 6）。すなわち、経済成長に伴い、海上輸送のための運賃とそれに付随する保険料の支払い、また工業生産・サービス需要の拡大に伴い、各種ロイヤリティの支払いが急増している。またこれまでサービス収支では、圧倒的な受取り超過を続けてきた観光収支が、2009年に赤字に転換した。中国人の海外旅行の急増に伴う変化であるが、これも広い意味での経済成長に伴う支払い超過の拡大といえよう。一方、中国のサービス収支で一貫して受取り超過となっているのは通信、ビジネス・サービスであり、外国企業の中国進出の増加に伴い、黒字はさらに拡大している。近年ではビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）の活況を反映して、情報サービスの黒字増加も顕著である。対外経済合作との関係では、建設分野が 2002年に黒字転換を実現し、その後は黒字幅を拡大しており、サービス収支の赤字補填に寄与している。建設分野の黒字拡大は、情報サービスと同様に、中国の「走出去」戦略を象徴する動きといえよう。

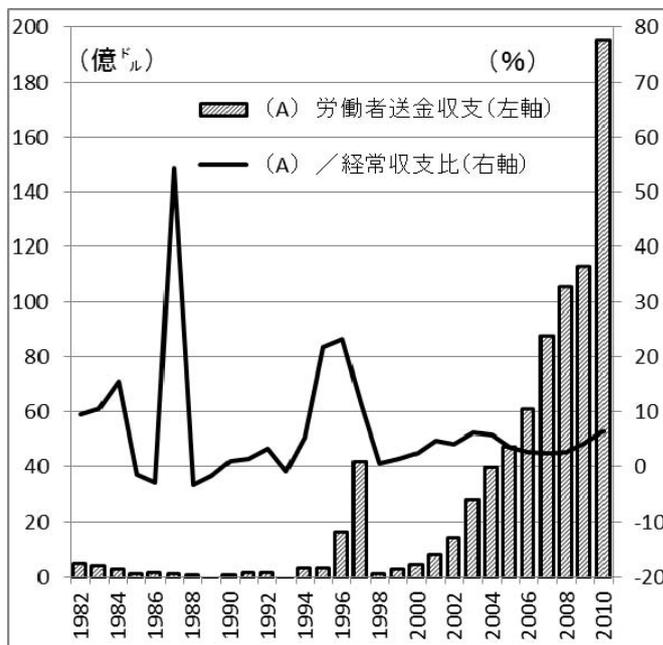
表 6 中国のサービス収支の内訳

	1982	1990	1995	2000	2005	2008	2009	2010
運輸	0.66	-5.39	-61.74	-67.25	-130.21	-119.11	-230.05	-290.46
観光	6.37	12.68	50.42	31.17	75.37	46.86	-40.27	-90.66
その他	-2.15	7.74	-49.61	-19.92	-39.07	-45.87	-23.66	159.94
通信	5.23	15.70	78.04	118.74	301.67	694.21	675.04	923.99
建設	-	-	-	-3.92	9.74	59.65	35.95	94.23
保険	1.13	1.33	-24.21	-23.64	-66.50	-113.60	-97.13	-140.28
金融	-	-	-	-0.20	-0.14	-2.51	-2.89	-0.56
情報	-	-	-	0.91	2.18	30.87	32.79	62.91
ロイヤリティ	-	-	-	-12.01	-51.64	-97.49	-106.36	-122.09
ビジネス・サービス	-2.26	6.27	-31.90	7.04	69.96	77.52	114.80	269.31
個人サービス	-	-	-	-0.26	-0.20	1.63	-1.81	-2.48
政府サービス	-1.23	-1.32	1.12	1.12	-1.28	-2.54	1.10	-1.93
サービス収支	4.88	15.03	-60.93	-56.00	-93.91	-118.12	-293.98	-221.18

資料：IMF（2012）より作成。

最後に、対外労務協力の伴う外貨収入も、近年、急増傾向を示している（図 2）。1990年代半ばまで、中国が外貨獲得能力を欠き、貿易赤字を計上していた時期には、海外からの労働者送金は中国にとってきわめて貴重な外貨収入源であった。その後、貿易黒字が急増したものの、海外からの労働者送金は引き続き経常黒字の 5%程度を占める安定した外貨収入源である。対外労務協力も、「走出去」戦略が打ち出された 1990 年代末以後、急速な成長をみせている。

図 2 中国の経常収支に占める労働者送金の比重



資料：IMF（2012）より作成。

5. 対外経済合作の展望と課題

2011 年末現在、中国は世界最大の 3 兆 1800 億ドルの外貨準備を保有している。その意味では、対外開放以後、対外経済合作が追求してきた外貨獲得は、すでに一定の役割を終えたといえよう。にもかかわらず、「走出去」戦略の一環として、対外経済合作には対外投資や対外援助の補完的役割が期待されている。近年、中国の対外投資や対外援助は急速に増加しているが、その目的のひとつとして資源・エネルギーの確保があげられる。たとえば、石油分野では、中国の国有石油会社（中国石油天然ガス CNPC、中国石化 Sinopec、中国海洋石油 CNOOC）の海外事業は、対外経済合作の一環として、今後とも積極的な展開を続けるものと見込まれている（大橋 2008）。

また中国の対外工事請負は、単なる建設工事の請負から、上記の石油分野に限らず、電気通信、電力、建材、石油化学、鉱山、冶金、污水处理など、より広範な工業部門に派生し、中国の産業構造調整や対外投資を促す原動力にもなりうる。そのため対外工事請負企業には、設計、調達、建設、試運転など、EPC (engineering、procurement、construction) や BOT を実施しうる経営力、また従来の受注方式にとどまることなく、プロジェクトを主体的に推進する総合力が求められている。

しかしながら、中国の対外経済合作は次のような問題点を抱えている。

第1に、対外派遣労働者の文化・専門技術水準が引き続き問題とされる。たとえば、先進国が受け入れている外国人労働力は、多くの場合、高等教育を受けた管理・技術職が中心である。一方、中国の対外派遣労働力は、農村の余剰労働力や都市の一時帰休労働者が大部分を占めている。換言すると、中国の対外経済合作に従事する派遣労働者は、必ずしも外国市場の需要に合致しているわけではなく、またそれが新たな市場開拓の制約要因にもなっている。

第2に、中国の対外経済合作業務は、依然として小規模、低水準にとどまっている。しかも比較的類似した業務をめぐる、熾烈かつ無秩序な競争が繰り広げられている。世界の建設市場の規模と比べると、中国企業の受注額はいまだかなり限定的である。対外工事請負では施工業務が中心となっているが、業務内容の拡大にあたっては国際慣行上の技術標準が大きな障壁となっている。一方、対外労務協力は窓口業務が中心である。多くの場合、海外拠点もなく、臨時工の募集で対応しているのが現実である。いずれの業務でも、価格が競争力のほとんど唯一の源泉となっており、市場秩序の攪乱や悪性競争の蔓延を助長し、関連企業の利潤率を大幅に低下させている。しかも、このような無益な競争の激化は、中国そのもののイメージを著しく悪化させており、利潤・効率一辺倒の在外中国企業に対する現地社会の反発も強まっている。

第3に、業務内容と同様に、市場構造も発展途上国に偏在しており、依然としてアジア、アフリカ、中東市場の建設プロジェクトが中心となっている。欧米市場や高付加価値プロジェクトに参入済みであるとはいえ、いまだ巨大市場の一角を占めているにすぎない。

中国の対外工事請負では、資機材を中国から持ち込み、建設労働者を含む人材も中国から派遣されるケースが比較的多く、現地への利益還元がなされないといった批判や、現地社会と中国人労働者の摩擦などもよく耳にする。2012年1月に商務部が「境外中資企業機構・人員安全管理指南」を発するなど、安全・リスク管理や社会的責任 (CSR) の観点

からも、中国企業は新たな対応を迫られている。中国の対外工事請負企業は、業務内容にとどまらず、現地企業への下請発注を含めた経営スタイルの変更も求められており、本来の意味でのゼネコンを志向し、国際企業に脱皮する時期を迎えているといえよう。

参考文献

- 大橋英夫（2008）「中国経済の構造転換と『走出去』戦略」高橋五郎編『海外進出する中国経済』日本評論社。
- 大橋英夫（2011）「対外的脆弱性の克服：摩擦と協調」渡辺利夫・21世紀政策研究所監修、朱炎編『中国経済の成長持続性』勁草書房。
- 馬成山（2007）『現代中国の対外経済関係』明石書店。
- IMF（2012）, *Balance of Payments Statistics*, CD-ROM Edition, January.
- Fitch Ratings（2011）, “China Plays Crucial Role in Sub-Saharan Africa’s Growth” (<http://www.fitchratings.com/web/en/dynamic/articles/China-Plays-Crucial-Role-in-Sub-Saharan-Africas-Growth.jsp>), December 7.
- 裴長洪編（2009）『共和国対外貿易 60 年』北京：人民出版社。
- 国務院新聞弁公室（2011）「中国的対外援助」(http://news.xinhuanet.com/2011-04/21/c_121332527.htm?finance)、4月21日。
- 商務部（2010）「商務部關於印發《對外承包工程業務統計制度》、《對外勞務合作業務統計制度》的通知」(<http://egov.mofcom.gov.cn/dzzwxt/wjtj.hzs/wjywtj.pdf>)、12月30日。
- 商務部（2012）「商務部發布《境外中資企業機構和人員安全管理指南》」(<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/ae/ai/201202/20120207960539.html>)、新聞弁公室、2月10日。
- 商務部對外投資和經濟合作司（2012a）「2011年我国對外承包工程完成營業額按省市區排序表」(<http://hzs.mofcom.gov.cn/aarticle/date/201201/20120107934115.html>)、1月19日。
- 商務部對外投資和經濟合作司（2012b）「2011年我国對外承包工程業務新簽合同額前50家企業」(<http://hzs.mofcom.gov.cn/aarticle/date/201201/20120107934030.html>)、1月19日。
- 商務部對外投資和經濟合作司（2012c）「2011年我国對外承包工程和勞務合作業務派出各類勞務人員分省市區排序表」(<http://hzs.mofcom.gov.cn/aarticle/date/201201/20120107934187.html>)、1月19日。
- 商務部研究院（2009）「中国對外經濟合作三十年之對外承包工程」(http://www.caitec.org.cn/cn/news/2009-08/17/news_1567.html)、8月17日。
- 王子先（2008）『中国對外開放与對外貿易 30 年』北京：經濟管理出版社。
- 尹忠明編（2008）『中国經濟改革 30 年外經貿卷』成都：西南財經大學出版社。

— 注 —

- 1 たとえば、日本における先行研究としては、馬成三（2007）などにとどまる。
- 2 改革・開放後の対外援助の見直しは、1982年の機構改革で所管機関であった対外経済連絡部が対外経済貿易部の一部局に降格されたことから明らかである。
- 3 もちろん、この時期の対外援助の拡大は、発展途上国の支持のもとで実現した中国の国際連合における地位回復や当時の外交戦略、すなわち発展途上国を重視した「三つの世界論」と関係があるものとみられる。

- 4 国際建設市場・同関連企業に関しては、とくに注記しない限り、Engineering News-Record (ENR.com) によっている。
- 5 一級行政区（省級）の計画から独立し、単独で全国計画に編入される省級の権限を有する大都市。「経済計画」が「経済規画」に変更された今日でも、日本の政令指定都市のような位置づけがなされている。
- 6 1984年に沿海14開放都市、1992年には国境開放都市が指定され、経済特区や経済技術開発区に準じる権限が与えられた。